

調査ニュース

今月の注目点

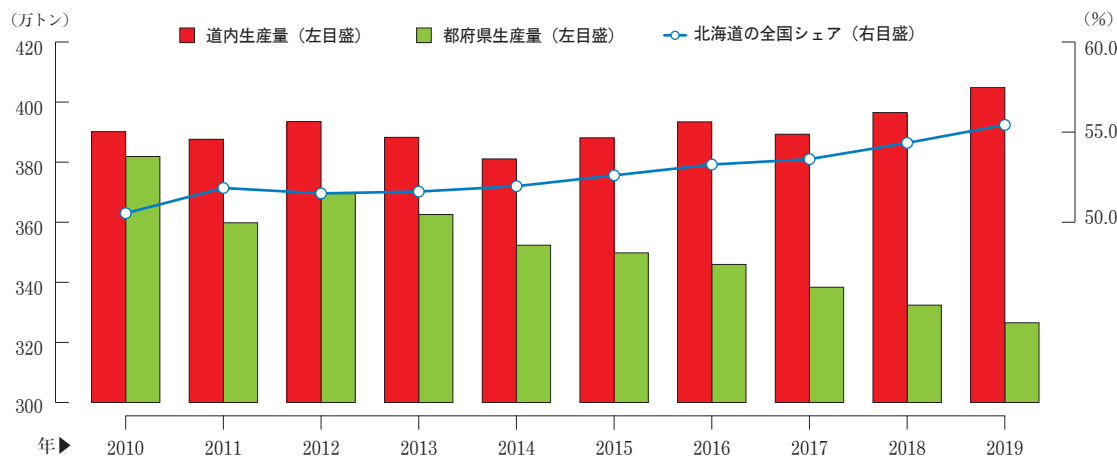
増加が続く道内生乳生産量

道内の生乳生産量が増加傾向を辿っています。2019年は、2010年比3.8%増の約405万トンとなりました。その一方で、都府県産は減少傾向が続いているため、全国の生乳生産量に占める北海道のシェアは年々高まっており、2019年は55.4%（2010年比4.9ポイント増）を占めるに至っています。

2020年1－9月累計の道内生乳生産量は、前年同期比2.9%増（約313万トン）と増勢を維持しています。都府県での生産量減少（酪農家戸数の減少など）を代替する形で年間ベースの道内生産量は今後も緩やかな増加傾向が続くとみられ、北海道の生乳生産量シェアは、一層高まっていきそうです（p 6－7に関連記事あり）。

（注）「生乳」とは搾乳したままの人の手を加えない乳用牛の乳であり、牛乳等や乳製品の原料となる。

生乳生産量と北海道シェアの推移



（出所）農林水産省「牛乳乳製品統計」を基に、道銀地域総合研究所作成

最近の道内経済動向	2
トピックスⅠ	3
● 2019年度の道内ふるさと納税動向	
トピックスⅡ	6
● 生乳生産・乳製品製造を取り巻く動向と今後の展望	
図表でみる北海道 シリーズ⑥	8
● 基準地価でみる北海道の地価動向	



最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあるが、一部に底離れの動きがみられる。
- 先行きは、個人消費の緩やかな持ち直しなどに伴い、全体としては徐々に上向いていくとみられる。

(注) 基調判断は、2020.10.22時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(8~9月実績が中心)。

●個人消費は底離れしている

8月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、百貨店やコンビニエンスストア、家電大型専門店が前年を下回ったものの、スーパーやホームセンター、ドラッグストアが前年を上回った。また、8月の乗用車新車販売台数は11ヵ月連続で減少したものの減少幅は縮小。業態によって明暗が分かれているものの、全体として底離れしている。

●観光は厳しい状況にあるものの、底入れしている

外国人入国者数(9月)は、前年比▲100.0%と12ヵ月連続で前年実績を下回った。一方、9月の来道者数(国内交通機関経由)は、同▲56.3%と8ヵ月連続で前年実績を下回ったものの、政府による旅行需要喚起策を受けて前月より減少幅は縮小。海外客は厳しい状況にあるものの、来道者数は減少幅が縮小しており、全体として底入れしている。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は減少している、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は底入れの兆しがみられる

日本銀行札幌支店の9月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、20年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比▲8.4%となった(6月調査比修正率▲4.6%)。前年度で大型投資が一巡したことに加えて、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押ししている。公共工事請負金額(9月)は、前年比13.1%増(568億68百万円)と3ヵ月ぶりに前年を上回った。発注機関別にみると、国、道、市町村などが前年を上回った。また、既発注分を含めた出来高ベースでは堅調に推移しているとみられる。新設住宅着工戸数(8月)は、前年比17.9%増と6ヵ月ぶりに増加に転じた。利用関係別にみると、持家、貸家、分譲住宅の全てで増加。また、札幌市住宅建築確認済戸数(9月)は、前年比33.9%増と2ヵ月連続で増加した。

●生産は低迷している

鉱工業生産(8月)は、前月比▲1.8%と2ヵ月連続で低下した。公共工事(トンネル)向けなどの需要増に伴い「セメント」が増産となった窯業・土石製品が上昇したものの、大規模改修に伴い「鋼半製品」が減産となった鉄鋼業に加え、定期修理に伴い「石油製品」が減産となった化学・石油石炭製品が全体を押し下げた。

●輸出は低迷している

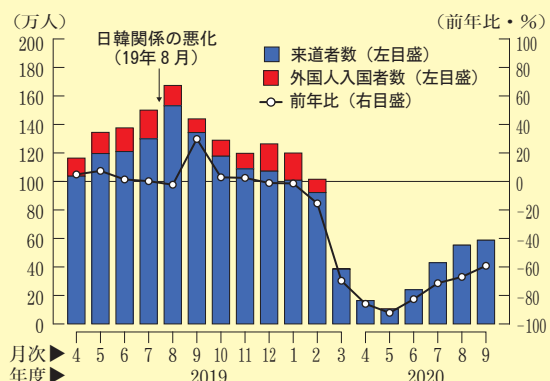
9月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲22.1%(161億円)となり、14ヵ月連続で前年実績を下回った。品目別では、米国向け「鉄鋼」や「自動車の部分品」などの減少が全体を押し下げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

8月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.28ポイント低下の0.94倍となり、8ヵ月連続で前年実績を下回った。飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が顕在化している。

来道者数と外国人入国者数の動向

観光入込客数について来道者数と外国人入国者数の合算の推移をみると、2020年9月は、前年比▲59.2%と10ヵ月連続で前年を下回った。内訳をみると、外国人入国者数がほぼゼロの状況が続いており依然厳しい状況にある。一方、来道者数は、政府や自治体による旅行需要喚起策を受けて減少幅が縮小。観光入込客数全体の底入れにつながっている。



(注1) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人客数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。
 (注2) 前年比は、来道者数と外国人入国者数の合算における伸び率。
 (出所) 北海道観光振興機構「来道者調査」、法務省「出入国管理統計表」

2019年度の道内ふるさと納税動向

2019年度のふるさと納税受入総額は全国が減少する中、道内全体では7年連続の増加となりました。ふるさと納税は募集費用を除いた額が各自治体の自主財源となるほか、地元調達の返礼品は地元企業の売上げと雇用の増加にもつながるなど、地域経済活性化に大いに貢献しています。そこで、道銀地域総合研究所（以下、道銀総研）は、2019年度の北海道におけるふるさと納税の動向をまとめるとともに、返礼品による経済波及効果を推計しましたので、紹介します。

明暗を分けた2019年度のふるさと納税

総務省が今年8月にまとめた「ふるさと納税に関する現況調査結果」によると、2019年度におけるふるさと納税受入額は、全地方団体（都道府県及び市区町村）で約4,875億円。過去最高を記録した2018年度の5,127億円を下回り、7年ぶりの減少となりました（図表1）。総務省は過度な返礼品競争を抑えるため、2019年6月から参加自治体の指定を開始し、指定条件として返礼品を「寄付額の30%以下の地場産品」に限定したことが影響したとみられます。

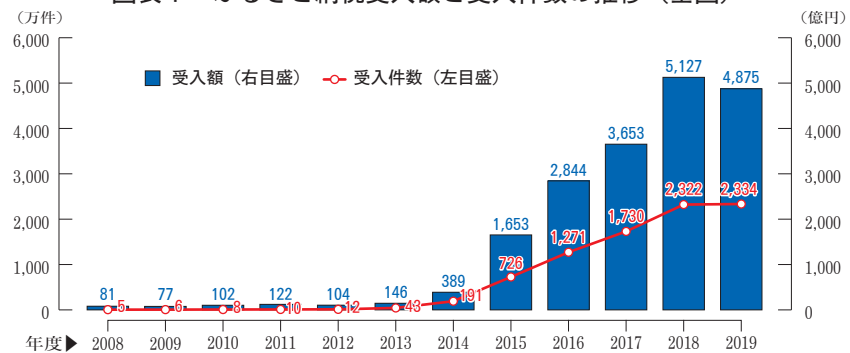
一方、道内全体のふるさと納税受入額は660億47百万円（前年比31.2%増）、受入件数は3,822千件（同

20.6%増）。新鮮かつ豊富な道産農畜産・水産食品等の返礼品人気を反映して全国から広く寄付を集め、ともに都道府県別ではトップとなっており、紋別市・白糠町・根室市の3市町は全国上位10市町村にランクインしています（図表2）。

道内受入額上位20市町村の動向について

2019年度におけるふるさと納税受入額道内上位20市町村の各種指標をみると、上位20市町村の受入総額は425億23百万円で道内全体の64.3%を占め、トップの紋別市の受入額は77億38百万円で全国第3位。受入額が10億円を超える市町村は14市町村にも上っています。一方、返礼品調達に係る費用総額は119億17百万円で、受入額に占める返礼品調達費用割合は一部の自治体で国の基準を上回りましたが、20市町村平均では28.0%と基準をクリアしました。この結果、ふるさと

図表1 ふるさと納税受入額と受入件数の推移（全国）



（出所）総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和2年度実施）」

図表2 ふるさと納税受入額上位10団体（全国）

（単位：百万円、件）

順位	団体名		受入額		受入件数	
	都道府県	市町村		前年差		前年差
1	大阪府	泉佐野市	18,497	▲31,256	307,630	▲2,194,620
2	宮崎県	都城市	10,645	1,083	503,916	▲134,628
3	北海道	紋別市	7,738	5,590	448,803	335,937
4	北海道	白糠町	6,733	3,519	460,533	274,497
5	北海道	根室市	6,589	1,632	413,575	99,534
6	宮崎県	都農町	5,208	▲4,419	270,465	▲314,985
7	佐賀県	上峰町	4,672	▲646	278,000	▲25,083
8	鹿児島県	南さつま市	4,644	2,405	254,344	150,348
9	山形県	寒河江市	4,423	912	204,666	47,075
10	新潟県	燕市	4,237	2,553	131,513	61,500

（出所）総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果（令和2年度実施）」

納税による年度内収支（収支①）は212億83百万円、翌年度の住民税控除額を加味した収支（収支②）は205億85百万円となり、財政事情が厳しい市町村において、ふるさと納税は“恵みの雨”といえます（図表3）。

2018年度の上位20市町村の歳入状況（決算ベース）をみると、自主財源である地方税よりも寄付金のほうが多い自治体は6市町村にも上っており、森町と白糠町は寄付金の比率が約3割を占めるに至っています（図表4）。

図表3 2019年度ふるさと納税に関する各種指標（受入額道内上位20市町村）

（単位：件、百万円）

順位	市町村名	ふるさと納税の受入件数及び受入額		募集に要した費用				収支①	ふるさと納税による税収減 (住民税控除額 2020年度)	収支②
		件数	受入額	うち返礼品調達に係る費用	(寄付額に占める返礼品調達割合)					
					2019年度	2018年度				
1	紋別市	448,803	7,738	3,867	2,328	30.1%	32.8%	3,871	11	3,860
2	白糠町	460,533	6,733	3,369	1,681	25.0%	30.9%	3,364	2	3,362
3	根室市	413,575	6,589	3,322	1,732	26.3%	25.3%	3,267	13	3,254
4	八雲町	151,920	2,456	1,172	640	26.1%	49.0%	1,284	9	1,275
5	稚内市	139,892	2,106	1,030	632	30.0%	29.6%	1,076	27	1,049
6	千歳市	69,641	1,667	816	450	27.0%	28.0%	852	80	772
7	森町	74,969	1,605	774	430	26.8%	47.9%	830	4	827
8	上士幌町	83,275	1,550	820	464	30.0%	30.0%	730	6	723
9	網走市	39,913	1,320	651	384	29.1%	27.7%	670	24	646
10	旭川市	81,238	1,313	648	380	28.9%	19.9%	666	282	384
11	当別町	108,098	1,292	644	375	29.0%	27.8%	648	10	639
12	寿都町	92,440	1,113	515	333	29.9%	33.9%	598	1	597
13	滝川市	56,438	1,046	467	303	28.9%	18.2%	580	22	558
14	釧路市	40,251	1,025	509	300	29.3%	29.7%	517	111	405
15	弟子屈町	45,103	935	556	305	32.7%	29.8%	379	2	377
16	えりも町	30,961	897	435	269	30.0%	29.9%	462	2	461
17	池田町	62,049	896	429	255	28.5%	38.0%	467	1	465
18	恵庭市	41,443	775	357	206	26.6%	35.0%	418	48	370
19	岩見沢市	40,324	750	414	210	28.0%	28.0%	336	40	296
20	中札内村	67,542	714	446	237	33.2%	30.0%	268	3	265
合 計		2,548,408	42,523	21,240	11,917	28.0%	34.8%	21,283	699	20,585

(注) 収支①=ふるさと納税の受入額-募集に要した費用、収支②=ふるさと納税の受入額-募集に要した費用-ふるさと納税による税収減(住民税控除額)
(出所) 総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果(令和2年度実施)」

図表4 ふるさと納税受入額道内上位20市町村の歳入状況(2018年度)

(単位：百万円)

順位	市町村名	総額	歳入(平成30年度)						人口1人当たりの地方税収	
			地方税		地方交付税		寄付金		税額(千円)	道内順位
			税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比		
1	紋別市	19,786	3,132	15.8%	6,872	34.7%	2,154	10.9%	142	37
2	白糠町	11,299	958	8.5%	3,226	28.6%	3,217	28.5%	121	80
3	根室市	23,597	2,945	12.5%	6,257	26.5%	4,959	21.0%	113	103
4	八雲町	19,210	1,951	10.2%	5,558	28.9%	3,681	19.2%	117	90
5	稚内市	26,805	4,558	17.0%	7,912	29.5%	1,089	4.1%	133	54
6	千歳市	40,265	15,258	37.9%	3,596	8.9%	281	0.7%	157	27
7	森町	20,181	1,675	8.3%	4,210	20.9%	5,911	29.3%	108	119
8	上士幌町	9,757	835	8.6%	2,895	29.7%	2,131	21.8%	167	20
9	網走市	23,899	4,851	20.3%	6,572	27.5%	1,547	6.5%	136	45
10	旭川市	156,330	39,956	25.6%	32,291	20.7%	655	0.4%	118	84
11	当別町	10,560	2,112	20.0%	3,657	34.6%	874	8.3%	131	60
12	寿都町	5,328	240	4.5%	1,878	35.2%	1,145	21.5%	80	173
13	滝川市	21,378	4,356	20.4%	6,695	31.3%	831	3.9%	108	118
14	釧路市	93,239	20,692	22.2%	24,103	25.9%	874	0.9%	121	73
15	弟子屈町	8,261	915	11.1%	3,863	46.8%	213	2.6%	126	66
16	えりも町	4,702	415	8.8%	2,430	51.7%	306	6.5%	88	168
17	池田町	6,917	718	10.4%	3,020	43.7%	536	7.8%	106	130
18	恵庭市	28,363	8,020	28.3%	5,029	17.7%	343	1.2%	115	96
19	岩見沢市	48,726	8,595	17.6%	14,880	30.5%	642	1.3%	105	131
20	中札内村	5,533	653	11.8%	1,746	31.6%	61	1.1%	167	21
合 計		584,135	122,838	21.0%	146,688	25.1%	31,450	5.4%		

(出所) 総務省「決算状況」

返礼品による経済波及効果

道銀総研は、道内におけるふるさと納税受入額上位20市町村に返礼品に関するアンケート調査を実施し、17市町村から回答を得ることができました。回答をもとに産業別に地元で調達する返礼品額(=最終需要)を算出し、地方独立行政法人北海道立総合研究機構(道総研)との共同研究で作成した市町村産業連関表を用いて、各市町村における「返礼品による経済波及効果」(注1)を試算しました。

17市町村合計の最終需要は75億54百万円で、直接効果(最終需要のうち各市町村で生産される金額)は67億62百万円と推計されました。この結果、17市町村合計の経済波及効果(生産誘発額合計)は93億67百万円となり、効果倍率(生産誘発額合計/直接効果)は1.385倍に達し、雇用誘発者数は733人となりました。

17市町村毎の効果倍率は1.173~1.706倍と幅がありますが、①産業構造が異なること、②水産加工品や畜産加工品等の生産のために一部原料を近隣市町村から調達していること、などが要因と考えられます。

返礼品による経済波及効果を高めるためには、域内の生産物(=返礼品)を“域内で生産された原料を使い、域内で加工して販売、かつ域内の住民を雇用する”ケースが最も経済効果が大きくなります。ふるさと納税受入額を増加させ地元調達の返礼品を増加させることはもちろんですが、“各市町村で未活用資源がないか再検証し、自給率を向上させること”が、経済波及効果を高める最優先課題といえます。

さらに、返礼品と同額でインフラ整備の公共投資を実施した場合の経済波及効果を試算したところ、17市町村合計では経済波及効果(生産誘発額合計)が80億35百万円、効果倍率は1.343倍(1.176~1.610倍)、雇用誘発者数は638人となり、ふるさと納税の返礼品による効果の方が公共投資より大きくなりました(図表5)。もっとも、市町村別でみると、各自治体の産業構造の差等が表れ、経済波及効果と雇用誘発者数では3市町村で、効果倍率では8市町村で、公共投資の方が大きいとの結果となっています。

(注1) 経済波及効果=直接効果+一次波及効果+二次波及効果。一次波及効果とは、直接効果に伴う原材料等の需要増により生じる生産誘発効果を指す。また、二次波及効果とは、直接効果や一次波及効果に伴う雇用者所得の増加が個人消費の増加をもたらす、これにより生じる二次的な生産誘発効果を指す。

図表5 経済波及効果(返礼品と公共投資を同額のケースで比較)

(単位:百万円、人、倍)

	最終需要	経済波及効果(生産誘発額合計)		雇用誘発者数	効果倍率(生産誘発額合計/直接効果)	
			うち直接効果		合計	幅
返礼品	7,554	9,367	6,762	733	1.385	1.173~1.706
公共投資		8,035	5,983	638	1.343	1.176~1.610

(出所) 道銀地域総合研究所作成

まとめ

道内企業の多くは、人口減少と少子高齢化などによる道内市場の縮小に加え、コロナ発生の影響によるインバウンドを含めた観光客の減少等で、苦戦を余儀なくされています。こうした中、ふるさと納税での地元調達の返礼品は地元経済を支える“恵みの雨”となっており、財政状況の改善にも大いに寄与しています。

今回、アンケート調査をもとに、市町村毎の経済波及効果を試算してみました。地場産品を返礼品にすることで一定の経済効果があることが確認できましたので、さらに効果を高めるための施策を地域住民とともに立案することで、さらなる地域活性化が図られるはずです。

ふるさと納税制度がスタートして約10年が経過し、ふるさと納税制度について賛否両論の声があることは事実ですが、人口減少に歯止めがかからない多くの道内自治体にとっては、ふるさと納税は地域活性化の有効な手段となっています。今後、返礼品割合の基準が厳格化されますので、返礼品の魅力だけでは他自治体との差別化が難しくなります。これまで以上に、返礼品だけではなく、地域の魅力を積極的にアピールするとともに、寄付金による地域の特徴的な使い道とその情報提供等がますます寄付者の選択の鍵になるとみられます。(飯田 治)

生乳生産・乳製品製造を取り巻く動向と今後の展望

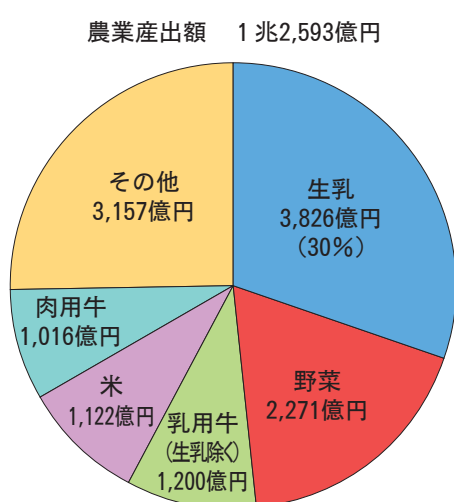
本稿では、生乳生産・乳製品製造における本道の現状をふまえたうえで、新型コロナウイルスの感染拡大が、これらに及ぼしている影響を分析します。また、今後の展望として、乳製品の市場拡大に向けた生産能力増強に向けた動向を紹介します。

1. 道内生乳生産・乳製品製造の現状

まずは、生乳生産の市場規模を確認します。2018年の道内農業産出額は1兆2,593億円で、そのうち生乳の産出額は3,826億円です。内訳をみると、生乳は最も産出額が大きく、全体の3割を占めています（図表1）。全国の生乳産出額は7,473億円で、そのうち道内産は約51%と過半を占めていることになります。

2019年の全国における生乳生産・処理量を地域・用途別（図表2）にみますと、生乳処理量では、道内では約8割が乳製品向けとなっており、その一方の都府県では約9割が牛乳等向けとなっています。道内の生産量と処理量の差異である53万トンは、道内から都府県へ移出された分であり、道内生産分が都府県の処理需要をカバーしている構造が確認できます。全国の生乳生産市場において、道内生産量が全国の需給に与える影響は非常に大きいことがうかがえます。

図表1 農業産出額の内訳（2018年、道内）



（出所）農林水産省「平成30年生産農業所得統計」

図表2 生乳生産量と用途別処理量（2019年）



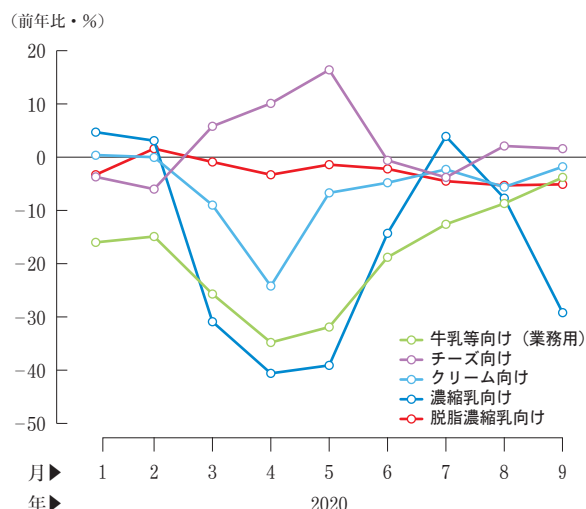
（出所）農林水産省「牛乳乳製品統計」を基に、道銀地域総合研究所作成

2. 新型コロナウイルス感染拡大が生乳の処理動向へ大きな影響を及ぼす

2020年は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、生乳の処理動向に大きな変化がみられました（図表3）。1～9月における生乳の用途別処理量をみると、一時休校・外出自粛・店舗休業の影響が生じた3～5月にかけて、業務用牛乳、クリーム、濃縮乳向けは需要喪失（飲食店、観光向けなど）に伴い、著しく減少しました。一方、チーズへの振向け処理が進展しました。その後、緊急事態宣言の解除（5月25日）による経済活動の段階的再開に伴い、業務用牛乳、クリーム、濃縮乳など向けの処理量では、徐々に減少幅が縮小しました。チーズ向け処理量も生乳余剰分の振り向けが一段落したことを受け、6月以降は概ね前年並で推移しています。7～8月は全国的に夏休みが

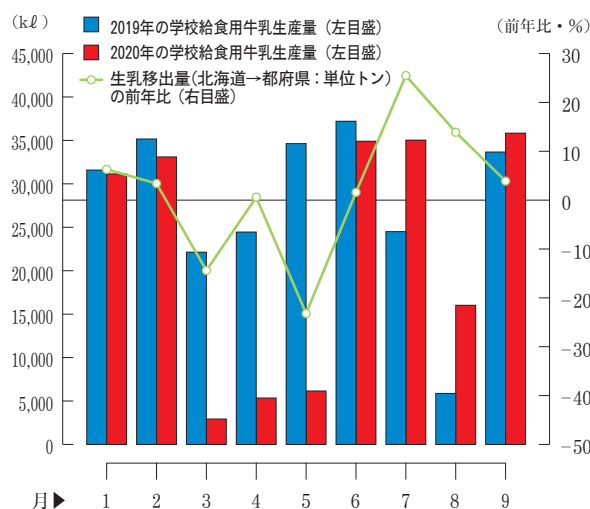
短縮されたことを受け、学校給食向けの牛乳生産量が前年比で著しく増加しました。本州方面における猛暑に伴う搾乳量の減少なども相まって、北海道から都府県への生乳移出量も大きく伸びる結果となりました（図表4）。コロナ禍の環境において、道内産生乳が全国の生乳需給のひっ迫緩和に向けて、一層重要な役割を果たしたと考えられます。

図表3 生乳の用途別処理量（道内）



（出所）農林水産省「牛乳乳製品統計」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表4 学校給食向け牛乳生産量（全国）

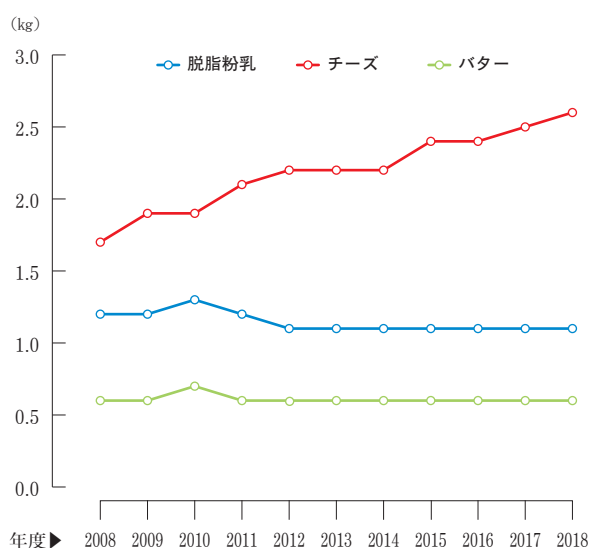


（出所）農林水産省「牛乳乳製品統計」を基に、道銀地域総合研究所作成

3. 乳製品工場の新増設に伴い生産能力増強へ

乳製品の中でも、チーズは健康志向の高まりなどを受けて消費量が拡大しています（図表5）。そうした中、道内では大手乳業メーカーを中心に、チーズをはじめとする乳製品工場などの新設・増設（計画含む）が進んでいます（図表6）。堅調な需要を背景とするビジネスチャンスの確保に向けた動きが、今後も期待できることから、乳製品の生産能力増強に向けた動きが進展していると考えられます。チーズをはじめとする乳製品市場の拡大は、道内産生乳の需要増加を促す好材料のひとつになることが期待されます。（伊藤 慎時）

図表5 乳製品の1人あたり年間消費量（全国）



（出所）農林水産省「食料需給表」を基に、道銀地域総合研究所作成

図表6 道内における工場新増設計画

企業名	雪印メグミルク		明治	
	名称	場所	名称	場所
名称	磯分内工場	大樹工場	十勝工場	市乳新工場
場所	標茶町	大樹町	芽室町	恵庭市
生産品目	バター、生クリーム、脱脂粉乳等	チーズ	チーズ等	牛乳
投資額	200億円	70億円	30億円	120億円
内容	バター新棟建設	カマンベールチーズの新製造棟建設	フレッシュモッツァレラチーズの生産ライン新設	新工場（既存工場の老朽化への対応）
稼働時期	2021年度	2022年度	2020年8月下旬	2022年6月

（出所）各種報道資料などを基に、道銀地域総合研究所作成

基準地価でみる北海道の地価動向

新型コロナの影響で商業地は小幅な下落へ

道内基準地価（2020年7月1日時点）を平均変動率でみると、用途別に明暗が分かれました。物流施設の需要増加などを背景に、工業地は2年連続でプラス。一方、新型コロナの感染拡大に伴う経済活動の停滞などが下押し圧力となり、商業地は小幅ながらも3年ぶりに下落しました。また、住宅地は札幌圏を中心に価格上昇傾向は続いているものの、道内全体では23年連続の下落となり、下落幅は横ばいとなりました（図表1）。

道内全体では、価格上昇地点数が増加

次に、住宅地を例に、道内基準地点数（継続）に占める地価の上昇・横ばい・下落地点数の各割合が、直近10年間でどのように変化したのかを確認します。2011年は下落地点数の割合が9割超を占めていましたが、直近では約6割に縮小。一方、10年前にほぼゼロだった上昇地点数は漸増傾向で推移し、その割合は直近で約2割へ拡大しています（図表2）。

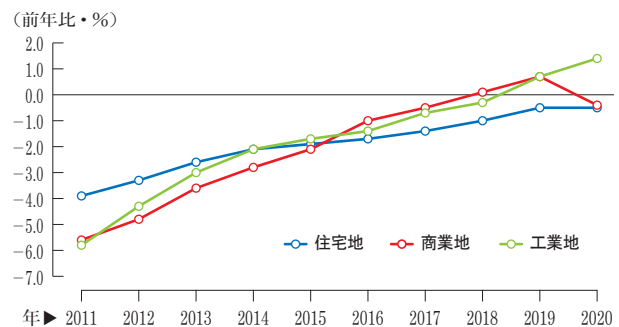
商業地においても住宅地と同様の傾向がみられます。直近では新型コロナが地価を押し下げる結果となりましたが、影響が長引くのか、それとも、上昇地点数の増加傾向へ復するののか、今後の動向から目が離せません。

人口と地価には穏やかな正の相関がみられる

最後に人口増減（市町村別）と住宅地の地価動向について、両者には穏やかな正の相関関係が確認できます（図表3）。人口増減率がプラスとなっている札幌圏の自治体では、地価の上昇傾向がみられます。地価は、複合的な要因によって形成されますが、人口増減と地価動向の間にも、一定の関係性があると言えます。今後、定住人口のみならず、ワーケーション需要の高まりなどを通じた関係人口の増加などを通じた動きが、地価動向にプラスの影響を与える可能性があるかもしれません。

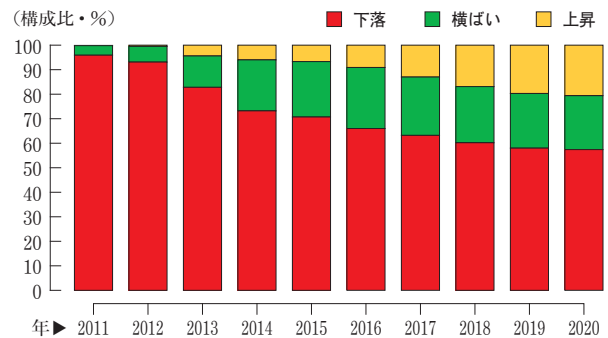
（伊藤 慎時）

図表1 用途別平均変動率の推移（北海道）



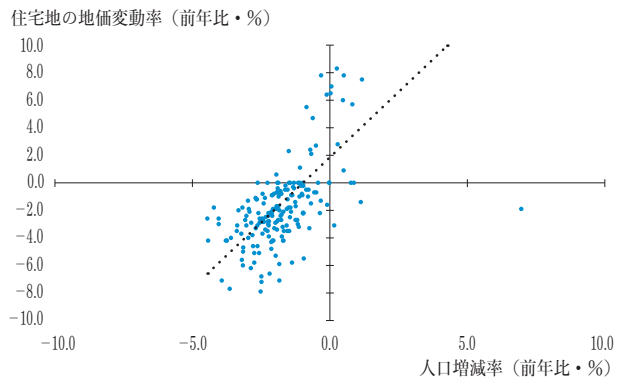
（出所）北海道「北海道地価調査書」

図表2 価格変動別にみた基準地点数の構成割合（住宅地）



（注）基準地点数（継続）の変動は毎年みられ、2020年では737地点となっている。
（出所）北海道「北海道地価調査書」

図表3 人口増減率と地価変動率の関係（市町村単位）



（注1）人口増減率は、2019年中の人口増減における前年からの変動率を指す。
（注2）住宅地の地価変動率は、2020年基準地価における前年からの変動率を指す。
（出所）北海道「北海道地価調査書」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」を基に、道銀地域総合研究所作成

調査ニュース（2020・11）NO.428

発行 株式会社北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）

企画・編集 株式会社道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤慎）

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル

TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220

〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉